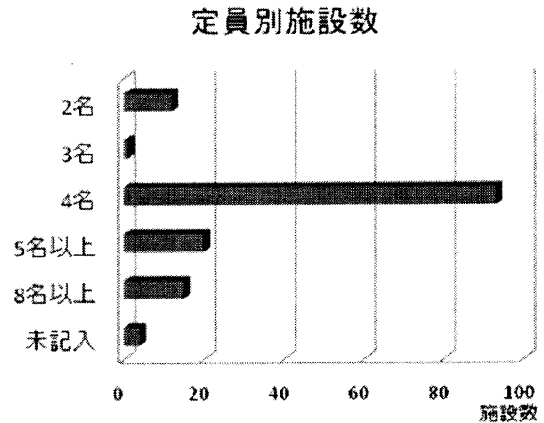
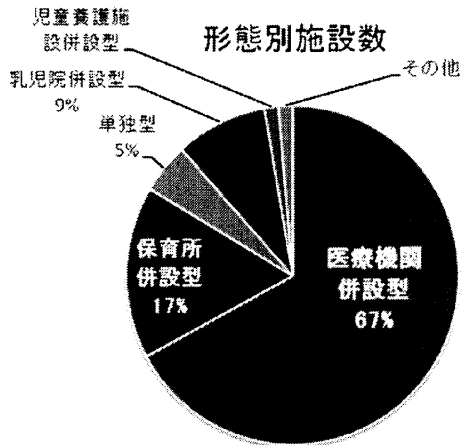


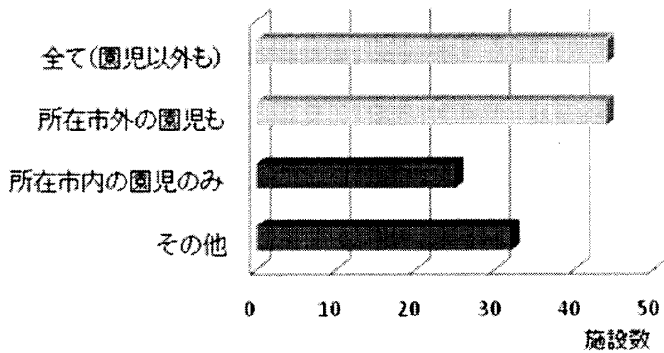
病児保育事業の現状と問題点

1. 全国の病児保育室運営および経営状況について

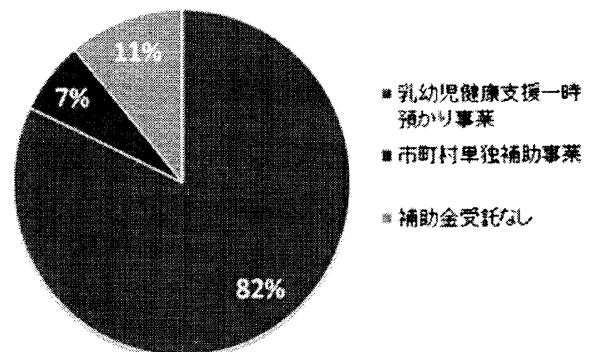
(全国病児保育協議会平成15年度実態調査より:対象数 146 施設)



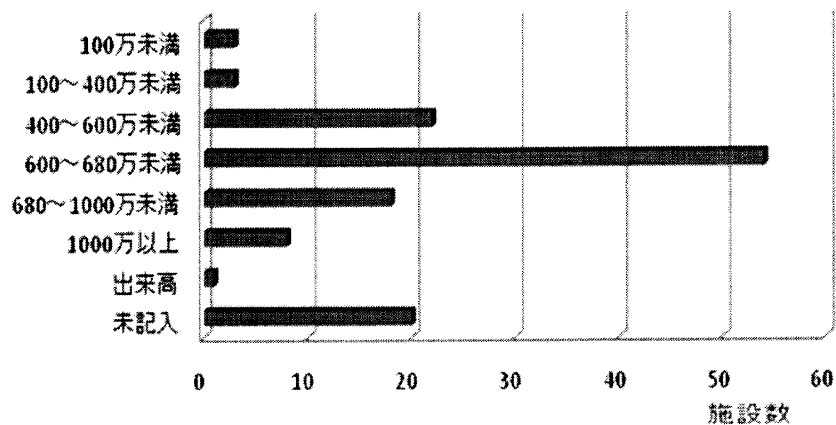
利用できる対象別施設数



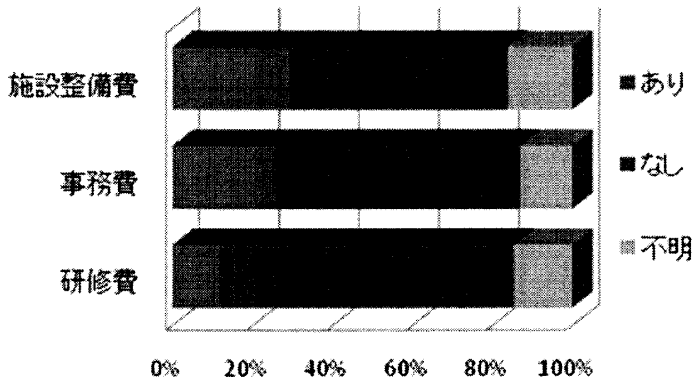
補助金受託の有無



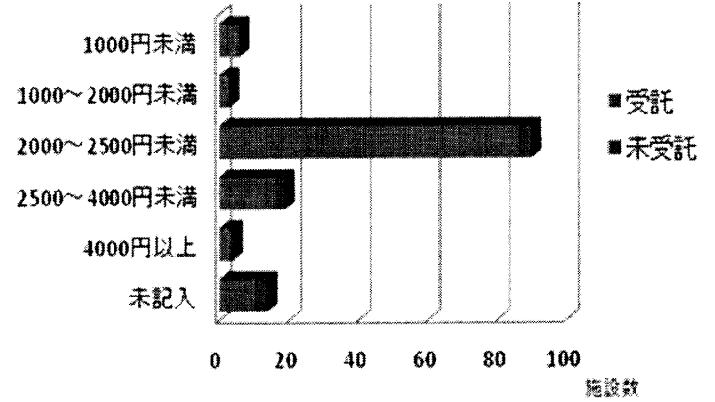
補助金の金額 (円/年)



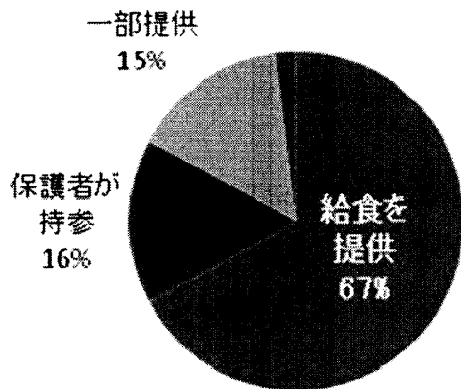
その他の補助費の有無



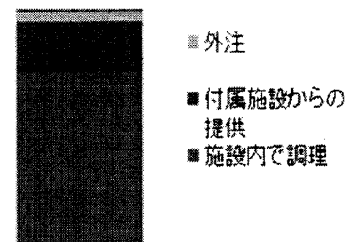
保護者からの費用徴収



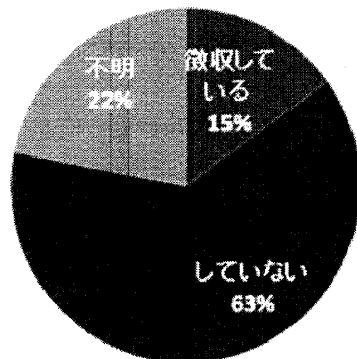
給食の有無



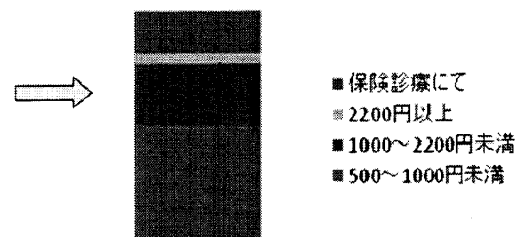
給食提供の内訳



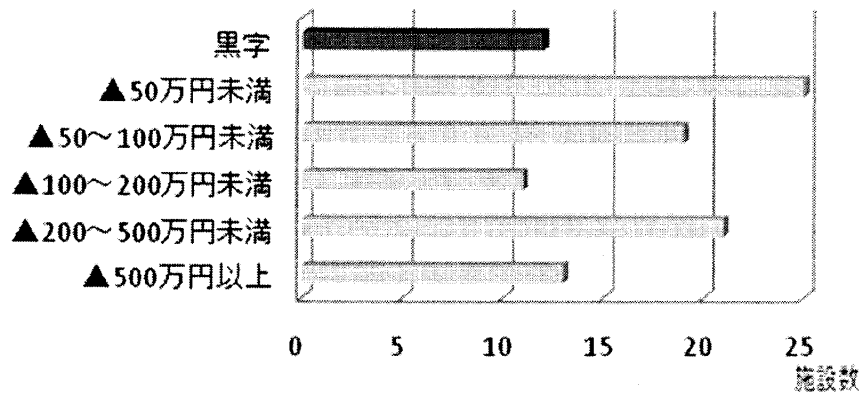
医師連絡票の文書料



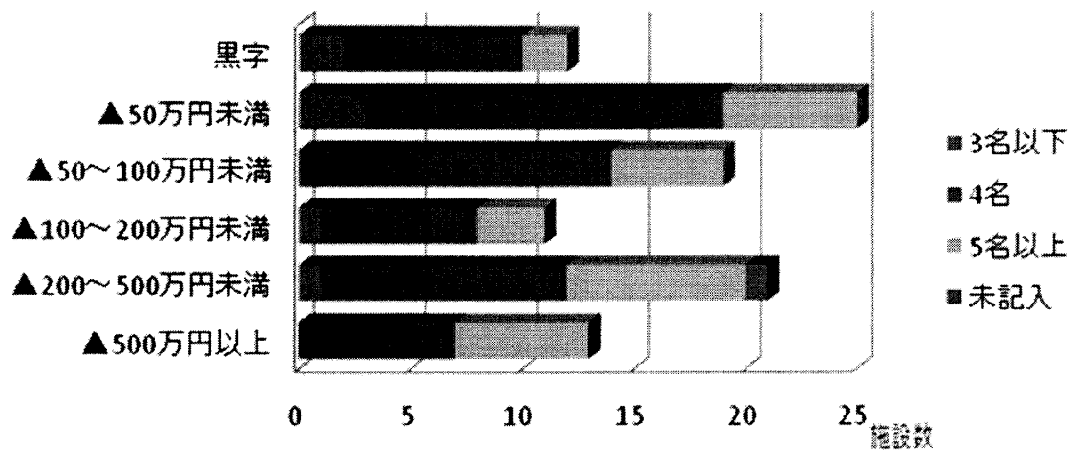
徴収している場合の内訳



年間収支



年間収支(定員別)



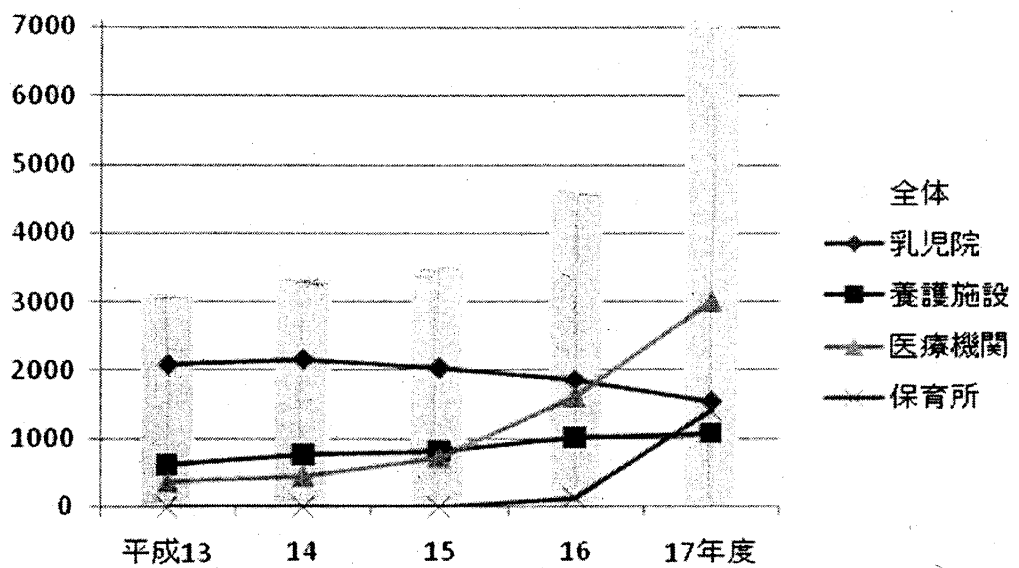
まとめ(全国の病児保育室運営および経営状況について)

1. 146施設(医療機関併設67%、保育所型17%)の集計を行った。89%が補助金を受託していた。
2. 定員2~4名という小規模施設が73%と多いが、そのほとんどは利用対象地域として周辺市町村の児童も受け入れるなど、センター的役割を行っていた。
3. 補助金は年額600万円台が半数で、施設整備費・事務費・研修費などその他の補助費はほとんどで出ていなかった。
4. 利用料は2000円が最も多かった。給食は施設内で提供している割合が多く、医師連絡票については文書料を徴収していない施設が多く、徴収している場合でも1000円以下と少額であった。
5. 年間収支は88%が赤字であり、大規模施設ほど赤字額が多い傾向であった。

2.病児保育室設置状況と利用者数の推移およびその利用実態について

(大阪市の場合:平成6年にモデル事業を開始、乳幼児健康支援ダイサービス事業として委託機関は乳児院、医療機関が主であったが、平成 16 年度から公立保育所を中心として実施施設数を増やし、平成17年度は 23 か所となっている。人口 262.8 万、0～4 歳 10.6 万人、4.1%)

病児保育室利用者数の推移 (年度別:大阪市)



病児保育施設数の推移(形態別:大阪市)

